

令和 8 年 8 月定例県議会
教育警察常任委員会説明資料
(令和 8 年度 8 月補正予算等)

教育委員会

令和8年度8月補正予算総括表

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課 名	補正前の額	補正額			計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
			冒頭提案分	追加提案分		特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
教 育 政 策 課	2,710,396	58,893	23,356	35,537	2,769,289	3,666	2,000	23,356	29,871
学 校 人 事 課	121,013,284	205,447		205,447	121,218,731	78,068			127,379
文 化 課	1,277,207	21,299		21,299	1,298,506		8,000		13,299
施 設 課	8,811,490	2,475,180	106,000	2,369,180	11,286,670	1,510,875	921,000		43,305
高 校 教 育 課	9,428,226	1,040,004		1,040,004	10,468,230	693,336	345,000	13,194	-11,526
特 別 支 援 教 育 課	265,706	4,250		4,250	269,956	2,833			1,417
学校安全・安心推進課	679,495	112,025	11,283	100,742	791,520	32,829			79,196
体 育 保 健 課	7,210,554	158,774	132,274	26,500	7,369,328	13,333	82,000	42,288	21,153
義 務 教 育 課	526,191	1,777		1,777	527,968				1,777
社 会 教 育 課	1,450,946	49,468	28,600	20,868	1,500,414	12,368	30,000		7,100
人 権 同 和 教 育 課	28,670				28,670				
一 般 会 計 合 計	153,402,165	4,127,117	301,513	3,825,604	157,529,282	2,347,308	1,388,000	78,838	312,971

熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高 校 教 育 課	363,159				363,159				
-----------	---------	--	--	--	---------	--	--	--	--

熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高 校 教 育 課	476,555				476,555				
-----------	---------	--	--	--	---------	--	--	--	--

合 計

(単位：千円)

教 育 委 員 会 合 計	154,241,879	4,127,117	301,513	3,825,604	158,368,996	2,347,308	1,388,000	78,838	312,971
---------------	-------------	-----------	---------	-----------	-------------	-----------	-----------	--------	---------

令和８年度８月補正予算県議会説明資料

教育政策課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
24	事務局費	2,505,820	23,356	2,529,176			23,356		1 事務局運営費等 <u>23,356</u> （１）熊本県公立学校情報機器整備事業 <u>23,356</u> 義務教育段階の公立学校の１人１台端末更新等への 補助等に要する経費
課 計		2,710,396	23,356	2,733,752			23,356		

施設課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
25	学校建設費	5,954,685	79,000	6,033,685	607	174,000		-95,607	1 県立高等学校施設整備費 <u>79,000</u> （１）校舎新・増改築事業（単県） <u>79,000</u> 熊本工業高等学校実習棟改築工事における所要見込 み額の増
26	特別支援学校費	1,691,535	27,000	1,718,535	18,588	7,000		1,412	1 施設整備費 <u>27,000</u> （１）特別支援教育環境整備事業 <u>27,000</u> 菊池支援学校高等部棟新築工事における所要見込 み額の増
課 計		8,811,490	106,000	8,917,490	19,195	181,000		-94,195	

高校教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
24	教育指導費	761,696		761,696			13,194	-13,194	1 学校教育指導費 (1) 県立高校半導体関連人材育成事業 熊本県地域未来基金の充当に伴う財源更正
課 計		9,428,226		9,428,226			13,194	-13,194	

学校安全・安心推進課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明	
					特 定 財 源					
					国支出金	地方債	その他			
24	教育指導費	390,469	11,283	401,752				11,283	1 児童生徒の健全育成費 （１）いじめ防止対策推進事業 熊本県報酬及び費用弁償条例の一部改正に伴う いじめ重大事態に係る調査の委員報酬額の増	<u>11,283</u> 11,283
課 計		679,495	11,283	690,778				11,283		

体育保健課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
29	体育振興費	513,982	5,299	519,281				5,299	1 学校体育振興費 <u>5,299</u> （１）学校体育推進事業 事故調査委員会の開催に要する経費 5,299
29	体育施設費	1,187,791	126,975	1,314,766		75,000	42,288	9,687	1 県営体育施設整備費 <u>126,975</u> （１）県営体育施設整備事業 熊本武道館の空調設備等改修工事に要する経費 126,975
課 計		7,210,554	132,274	7,342,828		75,000	42,288	14,986	

社会教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
28	社会教育総務費	862, 481	28, 600	891, 081		25, 000		3, 600	1 社会教育諸費 28, 600 （１）青少年教育施設管理運営費 28, 600 あしきた青少年の家照明改修工事における所要見込み額の増
課 計		1, 450, 946	28, 600	1, 479, 546		25, 000		3, 600	

債 務 負 担 行 為 補 正（追 加）

体育保健課

（単位：千円）

議 案 頁 数	事 項	期 間	限 度 額	説 明
7	熊本武道館改修整備事業 熊 本 市	令和9年度	190,461	熊本武道館の空調設備等改修に係る工事費 （理由） 事業期間を10か月程度確保する必要があるため

債 務 負 担 行 為 補 正 (変 更)

教育政策課

(単位：千円)

議 案 頁 数	補 正 前			補 正 後			説 明
	事 項	期 間	限度額	事 項	期 間	限度額	
9	県立高等学校学習用端末 購入費補助	令和9年度	135,000	(補正前に同じ)	令和9年度	162,000	令和9年度県立高等学校学習者用端末 購入費補助事業費補助金 (理由) 学習者用端末導入経費の上昇に伴う補 助金増額

繰越明許費（設定）

施設課

議案 頁数	款	項	金額	説明
6	教育費	高等学校費	340,500	天草拓心高校（マリン校舎）長寿命化工事 （理由） 入札不調により工期（9か月）が確保できず、 年度内の執行が困難となったため
合 計			340,500	

令和８年度８月補正予算県議会説明資料
(追加提案分)

教育政策課（一般会計）

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
30	事務局費	2, 505, 820	1, 496	2, 507, 316				1, 496	1 事務局運営費等 1, 496 (1) 維持補修費 1, 496 令和 8 年熊本地震により被災した教育庁書庫等の災害 復旧に要する経費 対象：新館 6 ～ 8 階書庫等 内容：移動式書架等の修繕等
44	教育施設災害復 旧費		34, 041	34, 041	3, 666	2, 000		28, 375	1 教育施設災害復旧費 34, 041 (1) 教職員住宅災害復旧事業 3, 412 令和 8 年熊本地震により被災した教職員住宅の災害 復旧に要する経費 対象：教職員御船住宅ほか 6 件 内容：躯体のひび割れ修繕、損傷したブロック塀の 一部取り壊し工事等 (2) 県立学校情報通信環境災害復旧費 30, 629 令和 8 年熊本地震により被災した県立学校の I C T 機 器等の災害復旧等に要する経費 対象：八代東高校ほか 2 8 校 (I C T 機器数： 2 1 0 機) 内容：電子黒板等の修繕等、学習に必要な通信環境を 確保できない児童生徒に対する S I M 付モバイ ルルータの貸出
課 計		2, 710, 396	35, 537	2, 745, 933	3, 666	2, 000		29, 871	

学校人事課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
44	教育施設災害復 旧費		205, 447	205, 447	78, 068			127, 379	1 教育施設災害復旧費 <u>205, 447</u> （１）県立学校備品教材災害復旧費 205, 447 令和８年熊本地震により被災した県立学校の事務用物 品等の災害復旧に要する経費 対象：松橋西支援学校ほか２９校 内容：事務用物品等の購入等
課 計		121, 013, 284	205, 447	121, 218, 731	78, 068			127, 379	

文化課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
32	文化費	618,521	12,649	631,170				12,649	1 文化財保存管理費 <u>12,649</u> （１）熊本県被災文化財支援事業 <u>12,649</u> 令和８年熊本地震により被災した文化財を救出・一時 保管する文化財レスキュー事業に要する経費
44	教育施設災害復 旧費	315,897	8,650	324,547		8,000		650	1 社会教育施設災害復旧費 <u>8,650</u> （１）美術館分館災害復旧事業 <u>7,100</u> 令和８年熊本地震により被災した県立美術館分館の 災害復旧に要する経費 対象：県立美術館分館 内容：床等修繕工事に係る設計委託 （２）文化財資料室災害復旧事業 <u>1,550</u> 令和８年熊本地震により被災した文化財資料室の災害 復旧に要する経費 対象：文化財資料室 内容：建物内外部等修繕工事に係る設計委託
課 計		1,277,207	21,299	1,298,506		8,000		13,299	

施設課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
44	教育施設災害復旧費	944,325	2,369,180	3,313,505	1,491,680	740,000		137,500	1 教育施設災害復旧費 <u>2,369,180</u> （１）県立学校施設災害復旧事業 <u>2,369,180</u> 令和８年熊本地震により被災した県立学校の災害復旧に要する経費 対象：松橋西支援学校ほか６３校 内容：被災学校に係る設計委託等
課 計		8,811,490	2,369,180	11,180,670	1,491,680	740,000		137,500	

高校教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
44	教育施設災害復旧費		1,040,004	1,040,004	693,336	345,000		1,668	1 教育施設災害復旧費 <u>1,040,004</u> （１）県立高校産業教育設備災害復旧費 <u>1,040,004</u> 令和８年熊本地震により被災した県立高校の設備等の災害復旧に要する経費 対象：八代工業高校ほか９校 内容：産業教育設備及び実習機器等の購入等
課 計		9,428,226	1,040,004	10,468,230	693,336	345,000		1,668	

特別支援教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
30	教育指導費	256,529	4,250	260,779	2,833			1,417	1 指導行政事務費 <u>4,250</u> （１）特別支援学校通学支援 <u>4,250</u> 令和８年熊本地震により通学困難等となった児童生徒 のための緊急的な通学支援等に要する経費 対象：鏡わかあゆ高等支援学校、松橋支援学校 内容：人吉・球磨方面から鏡わかあゆ高等支援学校に 通う生徒及び松橋支援学校寄宿舍の一時移転先 から松橋支援学校に通う児童生徒の通学支援
課 計		265,706	4,250	269,956	2,833			1,417	

学校安全・安心推進課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
30	教育指導費	390,469	100,742	491,211	32,829			67,913	1 児童生徒の健全育成費 100,742 (1) SC活用事業 95,719 令和8年熊本地震により、心のケアを必要とする児童生徒に対する支援の拡充及び中長期的な支援検討のための有識者等で構成する会議体設置に要する経費 対象：県内公立学校（熊本市を除く） 内容：SCの活動時間の拡充等 (2) SSW活用事業 5,023 令和8年熊本地震により、経済的困窮等の課題を抱える家庭に対する支援の拡充等に要する経費 対象：八代教育事務所ほか2教育事務所、八代工業高校（拠点校）ほか1拠点高校 内容：SSWの活動時間の拡充等
課 計		679,495	100,742	780,237	32,829			67,913	

体育保健課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
44	教育施設災害復旧費	10,500	26,500	37,000	13,333	7,000		6,167	1 社会教育施設災害復旧費 26,500 （１）県営体育施設災害復旧事業 26,500 令和８年熊本地震により被災した県営体育施設の災害復旧に要する経費 対象：県立総合体育館ほか２施設 内容：県立総合体育館の前庭アスファルト改修工事等
課 計		7,210,554	26,500	7,237,054	13,333	7,000		6,167	

義務教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
30	教育指導費	526,191	1,777	527,968				1,777	1 指導行政事務費 1,777 （１）教育事務所災害復旧事業 1,777 令和８年熊本地震により被災した教育事務所の事務用 物品の災害復旧に要する経費 対象：宇城教育事務所ほか２教育事務所 内容：事務用物品の購入等
課 計		526,191	1,777	527,968				1,777	

社会教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
44	教育施設災害復旧費	770	20,868	21,638	12,368	5,000		3,500	1 社会教育施設災害復旧費 <u>20,868</u> （１）青少年教育施設災害復旧事業 <u>20,868</u> 令和８年熊本地震により被災した県立青少年教育施設の災害復旧に要する経費 対象：豊野少年自然の家ほか２施設 内容：調理器具の購入、内外部補修工事に係る設計委託等
課 計		1,450,946	20,868	1,471,814	12,368	5,000		3,500	

債 務 負 担 行 為 補 正 (追 加)

文化課

(単位：千円)

議 案 頁 数	事 項	期 間	限 度 額	説 明
6	文化財資料室災害復旧事業	令和 9 年度	3,500	文化財資料室災害復旧に係る設計費 (理由) 事業期間を 18 か月程度確保する必要 があるため

令和8年度8月専決予算総括表

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
教 育 政 策 課	2,710,396		2,710,396				
学 校 人 事 課	121,013,284		121,013,284				
文 化 課	1,277,207		1,277,207				
施 設 課	7,867,318	944,172	8,811,490	328,772	293,000		322,400
高 校 教 育 課	9,428,226		9,428,226				
特 別 支 援 教 育 課	265,706		265,706				
学校安全・安心推進課	679,495		679,495				
体 育 保 健 課	7,200,054	10,500	7,210,554	6,999	2,000	222	1,279
義 務 教 育 課	526,191		526,191				
社 会 教 育 課	1,450,176	770	1,450,946	366			404
人 権 同 和 教 育 課	28,670		28,670				
一 般 会 計 合 計	152,446,723	955,442	153,402,165	336,137	295,000	222	324,083

熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高 校 教 育 課	363,159		363,159				
-----------	---------	--	---------	--	--	--	--

熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高 校 教 育 課	476,555		476,555				
-----------	---------	--	---------	--	--	--	--

合 計

(単位：千円)

教育委員会合計	153,286,437	955,442	154,241,879	336,137	295,000	222	324,083
---------	-------------	---------	-------------	---------	---------	-----	---------

令和８年度８月専決予算県議会説明資料

施設課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
65	教育施設災害復旧費	153	944, 172	944, 325	328, 772	293, 000		322, 400	1 教育施設災害復旧費 <u>944, 172</u> （１）公立文教施設災害復旧指導監督事務費 13, 752 令和８年熊本地震により被災した市町村立学校の災害復旧に係る国との連絡並びに市町村に対する指導、調査及び検査等に要する経費 対象：熊本市ほか３２市町村 内容：指導、現地調査等に要する経費 （２）県立学校施設災害復旧事業 930, 420 令和８年熊本地震により被災した県立学校の災害復旧に要する経費 対象：松橋西支援学校ほか６３校 内容：被災学校に係る調査委託、仮設校舎リース等
課 計		7, 867, 318	944, 172	8, 811, 490	328, 772	293, 000		322, 400	

体育保健課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
65	教育施設災害復旧費		10,500	10,500	6,999	2,000	222	1,279	1 社会教育施設災害復旧費 <u>10,500</u> （１）県営体育施設災害復旧事業 <u>10,500</u> 令和８年熊本地震により被災した県営体育施設の災害復旧に要する経費 対象：藤崎台県営野球場ほか２施設 内容：藤崎台県営野球場避雷針改修工事等
課 計		7,200,054	10,500	7,210,554	6,999	2,000	222	1,279	

社会教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
65	教育施設災害復旧費		770	770	366			404	1 社会教育施設災害復旧費 <u>770</u> （１）青少年教育施設災害復旧事業 <u>770</u> 令和８年熊本地震により被災した県立青少年教育施設の災害復旧に要する経費 対象：豊野少年自然の家 内容：漏水調査及び修繕
課 計		1,450,176	770	1,450,946	366			404	

債 務 負 担 行 為 補 正 (追 加)

施設課

(単位：千円)

議 案 頁 数	事 項	期 間	限 度 額	説 明
19	御船高校仮設校舎賃借	令和９年度～令和１０年度	337,500	御船高校仮設校舎賃借に係る費用 (理由) 校舎等の災害復旧工事に伴い仮設校舎 設置を令和１０年度まで行う必要があ るため。
19	宇土高校仮設校舎賃借	令和９年度～令和１０年度	337,500	宇土高校仮設校舎賃借に係る費用 (理由) 校舎等の災害復旧工事に伴い仮設校舎 設置を令和１０年度まで行う必要があ るため。
19	松橋西支援学校仮設校舎賃借	令和９年度～令和１０年度	337,500	松橋西支援学校仮設校舎賃借に係る費 用 (理由) 校舎等の災害復旧工事に伴い仮設校舎 設置を令和１０年度まで行う必要があ るため。
19	松橋支援学校仮設校舎賃借	令和９年度～令和１０年度	337,500	松橋支援学校仮設校舎賃借に係る費用 (理由) 校舎等の災害復旧工事に伴い仮設校舎 設置を令和１０年度まで行う必要があ るため。

第 13 号

熊本県立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
熊本県立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和8年8月27日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
熊本県立学校職員の給与に関する条例（昭和29年熊本県条例第19号）の一部を次のように改正する。

第13条第8号エ(ア)中「3時間30分以上」を「3時間以上」に、「3,300円」を「3,900円」に改め、同号エ(イ)中「2時間以上3時間30分未満」を「2時間以上3時間未満」に、「1,650円」を「2,600円」に改める。

附 則

この条例は、令和8年10月1日から施行する。

（提案理由）

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和7年法律第68号）の施行を踏まえた義務教育費国庫負担金の見直しに伴い、関係規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
第 1 3 号	熊本県立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	1 条例改正の趣旨 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 6 8 号）の施行を踏まえた義務教育費国庫負担金の見直しに伴い、関係規定を整備する必要がある。 2 主な改正内容 教員特殊業務手当のうち、部活動指導業務に係る引き上げ改定等を行う。（第 1 3 条関係） 3 施行期日 令和 8 年 1 0 月 1 日

第 14 号

財産の取得について

財産を次のように取得することとする。

令和8年8月27日提出

熊本県知事 木 村 敬

取得する財産の表示		取得の相手方	取得の目的	取得の予定価格
区分	品名及び規格			
物品	ノート型パソコン、モノクロ・カラーレーザープリンター	熊本市西区上熊本一丁目2番6号 株式会社レイメイ藤井	県立学校における教師用統合端末等として使用するため	358,226,000円

(提案理由)

熊本県立学校において使用する教師用統合端末等として、物品を購入する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
第 1 4 号	財産の取得について	1 取得理由 熊本県立学校において使用する教師用統合端末等を購入するもの。 2 契約内容 (1) 県立学校 ・ノート型パソコン 1, 9 0 0 台 ・モノクロレーザープリンター 2 5 台 ・カラーレーザープリンター 2 5 台 (2) 契約の相手方 株式会社レイメイ藤井 (3) 納入期限 令和 9 年 1 月 2 9 日 (4) 契約金額 3 5 8, 2 2 6, 0 0 0 円 (5) 契約の方法 一般競争入札 (WTO) 3 スケジュール 令和 8 年 8 月 仮契約締結 令和 8 年 9 月 8 月議会議決後に本契約締結予定 令和 9 年 1 月 ノート型パソコン、モノクロレーザープリンター及びカラーレーザープリンター導入予定

報告第 32 号

公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人熊本県武道振興会の令和7年度決算に関する書類及び令和8年度事業計画に関する書類を別冊のとおり提出する。

令和8年8月27日提出

熊本県知事 木 村 敬

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
報 告 第 3 2 号	公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出について	令和7年度の公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出 ・説明書類は別冊のとおり。 ・説明書類の概要は以下のとおり。

【説明書類の概要】

1 財団の概要

- (1) 設立年月日：昭和47年3月30日（平成25年4月1日公益財団法人移行）
- (2) 設 立 目 的：県内武道の振興に関する事業及び青少年の育成指導に関する事業を行い、県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
- (3) 出 資 者：熊本県、熊本市、9武道団体

2 令和7年度事業報告（主なもの）

- (1) 武道普及奨励に必要な事業
武道普及の推進を図るため、講習会、稽古会及び熊本県武道祭等を開催した。
- (2) 青少年育成指導に必要な事業
青少年の健全育成を図るため、少年武道教室や幼少年武道1日体験教室等を開催した。

3 令和7年度決算

- (1) 経 常 収 益：38,709,341円
(うち熊本武道館指定管理委託料31,670,000円)
- (2) 経 常 費 用：38,340,474円
- (3) 当期経常増減額：368,867円
- (4) 期 末 純 資 産：9,846,338円

4 令和8年度事業計画（主なもの）

- (1) 武道普及奨励に必要な事業
武道普及の推進を図るため、講習会及び稽古会等を開催する。また、熊本県武道祭を11月に開催する予定である。
- (2) 青少年育成指導に必要な事業
青少年の健全育成を図るため、少年武道教室や幼少年武道1日体験教室等を開催する。

5 令和8年度予算

- (1) 経 常 収 益：41,488,000円
(うち熊本武道館指定管理委託料35,450,000円)
- (2) 経 常 費 用：41,654,000円
- (3) 当期経常増減額：▲166,000円

報告第 37 号

熊本県教育委員会の点検及び評価報告書の提出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、令和7年度の熊本県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価報告書を別冊のとおり提出する。

令和8年8月27日提出

熊本県知事 木 村 敬

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
報 告 第 3 7 号	熊本県教育委員会の 点検及び評価報告書 の提出について	令和 7 年度の熊本県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価報告書の提出（地方教育行政の組織及び運営に関する法律） ・報告書は、別冊のとおり。 ・報告書の概要については、以下のとおり。

1 報告書について

- 本県教育行政の効果的な推進及び県民への説明を目的とし、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施した。

2 報告書第 1 部 教育委員会の活動状況

- 教育委員会（教育長、教育委員 5 名）は、会議や学校訪問等を実施した。
 - ・会議の開催（定例会 12 回、臨時会 2 回）
 - ・学校等訪問（6 校）
 - ・学校行事への出席（記念式典 5 校、卒業式 6 校）
- 教育委員会の活動内容について、マスコミへの情報提供とともに、広報誌やホームページ等を活用して情報発信を行った。

3 報告書第 2 部 「第 4 期熊本県教育振興基本計画」に関連する教育施策の実施状況

- 「第 4 期熊本県教育振興基本計画」で設定している指標のうち、計画策定時（R 5）との比較が可能な 25 指標※について、策定時と比べ改善した指標は 19 指標、悪化した指標は 6 指標となった。改善していない指標については、引き続き目標達成に向け、課題への対応を進めていく。
※全 32 指標のうち、計画策定時（R 5）に指標がない 7 指標を除いた数。
- 第 4 期計画中、重点的に取り組む事項については、「重点施策」として 13 項目を掲げており、当該事項については、“★”で示した。

■指標の動向

～全32指標(★うち「重点施策」の目標指標13指標)～

【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上

指 標 名	策定時 (R5)	目標値 (R9)	R7実績値	策定時比
★保護者が家庭教育について学んだ園の割合 (「親の学び」講座等を実施した園の割合)	55.1%	80%	68.8%	
○市町村における家庭教育支援員の配置の割合	9%	50%	11.4%	
○市町村における放課後子供教室実施の割合	75%	100%	71%	
○スタートカリキュラム※実施後に、入学後の児童の様子やスタートカリキュラムの内容について、園等と意見交換した小学校の割合 ※スタートカリキュラム…幼児期に遊びを通じて育まれてきた力を、各教科等における学習に円滑に接続するための小学校入学当初のカリキュラム	現状値 なし	100%	96%	—

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

指 標 名	策定時 (R5)	目標値 (R9)	R7実績値	策定時比
★「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答えた児童生徒の割合	現状値 なし	100%	83.3%	—
○いじめを見たり聞いたりしたとき、いじめを受けた児童生徒のことを思い、行動することができたと思えた児童生徒の割合	現状値 なし	100%	52.2%	—
★不登校の児童生徒が、教職員だけでなく学校内外の専門機関等からの支援を受けている割合(公立小中学校)	93.6%	100%	94.5%	
○不登校を含む児童生徒の校内教育支援センターの利用者数	333人	500人	677人	

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

指 標 名	策定時 (R5)	目標値 (R9)	R7実績値	策定時比
★「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童生徒の割合(小中学校)	小学校 74.8% 中学校 73.3%	毎年 前年度を 上回る	小学校 76.5% 中学校 69.9%	小学校 中学校
○「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合(小中学校)	小・国語 87.3% 小・算数 80.4% 中・国語 76.5% 中・数学 66.9% 中・英語 55.8%	毎年 前年度を 上回る	小・国語 84.0% 小・算数 77.3% 中・国語 71.8% 中・数学 62.0% ※中・英語は調査なし	
★探究的な学びにおいて、整理や分析を踏まえて、自分の考えを分かりやすくまとめ、発表した生徒の割合(高等学校)	86.5%	100%	86.8%	
○熊本県教育委員会や文部科学省が作成した資料(道徳科授業力向上手引書・リーフレットやアーカイブ等)を活用した研修を行っている学校	68.4%	毎年 前年度を 上回る	82.5%	
○「運動やスポーツをすることが好き、どちらかというところ好き」と回答した児童生徒の割合	小5 88.7% 中2 81.3% 高2 82.0%	毎年 前年度を 上回る	小5 89.1% 中2 83.3% 高2 82.7%	

【基本的方向性４】障がいや多様なニーズに応える

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
★就学先決定の過程において、県が作成した資料を活用している市町村の割合	現状値 なし	100%	41.0%	—
○小・中・高等学校及び特別支援学校教員が特別支援教育の専門性向上に資する研修を受講した割合	現状値 なし	100%	14.2%	—
○日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合	89.6%	100%	96.2%	

【基本的方向性５】キャリア教育の充実、グローバル人材の育成

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○地域（産官学等）と連携し、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ県立高校（全日制）の割合	51.9%	80%	65.4%	
★中学３年生でCEFRのA1レベル相当（英検３級など）以上を達成した生徒の割合	46.6%	60%	49.4%	
★高校３年生でCEFRのA2レベル相当（英検準２級など）以上を達成した生徒の割合	43.1%	60%	42.7%	
○「熊本の心」を家庭や地域との連携・啓発のために活用した小中学校の割合	50.3%	毎年 前年度を 上回る	49.3%	

【基本的方向性６】魅力ある学校づくり

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
★地元自治体や企業・大学等と連携した教育活動の回数（年20回）を達成した県立高校の数	50校中 26校 (52%)	50校中 40校 (80%)	50校中 30校 (60%)	

【基本的方向性７】子供たちの学びを支える環境づくり

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○本県教育委員会が実施する「初任者研修」「中堅教諭等資質向上研修」を受講し、資質能力の向上に「役立った」と回答した教員の割合	現状値 なし	100%	99.7%	—
★時間外在校等時間が月４５時間以内の公立学校の教職員の割合（県立・市町村立）	〔県立〕 76.7% 〔市町村立〕 70.0%	〔県立〕 90% 〔市町村立〕 85%	〔県立〕 79.6% 〔市町村立〕 75.1%	
○ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている学校の割合	〔小学校〕 46.8% 〔中学校〕 43.1% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 100% 〔中学校〕 100% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 49.8% 〔中学校〕 41.3% 〔県立高校〕 100%	小学校  中学校  県立高校 
★１人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合	〔小学校〕 69.8% 〔中学校〕 66.7% 〔県立高校〕 74.6%	〔小学校〕 100% 〔中学校〕 100% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 85.8% 〔中学校〕 81.0% 〔県立高校〕 91.5%	

○児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用（週3回以上）させている学校の割合	〔小学校〕 49.8% 〔中学校〕 41.4% 〔県立高校〕 48.3%	〔小学校〕 80% 〔中学校〕 80% 〔県立高校〕 80%	〔小学校〕 57.5% 〔中学校〕 43.8% 〔県立高校〕 55.9%	
○県立学校施設長寿命化プランに基づく県立学校の長寿命化改修事業着手済校数	22校中 8校 (36%)	22校中 22校 (100%)	22校中 14校 (63%)	

【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○古墳館体験教室の参加者数	4,500人／年	4,725人／年 (5%増)	8,595人／年 (91%増)	
★スポーツ実施率（週1回30分以上運動する割合）	57.3%	70%	55.8%	
○国民スポーツ大会男女総合順位	35位	20位以内	27位	
○こども本の森 熊本の入館者数	現状値 なし	4年間で 累計8万人	38,309人 ／年	—

【基本的方向性9】災害からの復旧・復興

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
★文化財（国・県指定、国登録）の災害復旧が進んでいる割合（令和2年7月豪雨）	83%	100%	95%	

■令和7年度の実施概要

令和7年度の実施概要	課題・今後の方向性
【基本的方向性1】 家庭・地域の教育力向上	
・実施率向上のために、連携協定を基盤に「親の学び」推進園の指定増加に取組み、確実な講座の実施を図った。	・「親の学び」講座の目的や意義について、より多くの就学前施設に周知する必要がある。 ・未実施の施設に対して、重点的な広報や実施に向けた呼びかけを行う。
・架け橋期の教育の充実に向けて、「くまもとスタンダード」を活用した取組の推進や、幼児教育スーパーバイザー派遣による支援、各種研修等の充実に取り組んだ。	・スタートカリキュラムについての園等と小学校等の意見交換内容等を更に充実させる必要がある。 ・幼児教育スーパーバイザー（兼架け橋期のコーディネーター）派遣及び「くまもとスタンダード」を活用した取組を推進するとともに、各種研修等の更なる充実を図る。
【基本的方向性2】 安全・安心に過ごせる学校づくり	
・いじめ対応として、情報集約担当者向け研修を実施したほか、スクールロイヤーの活用を図った。また、県立学校において「いじめ匿名連絡サイト（スクールサイン）」の運用と生徒への周知徹底を行った。	・児童生徒が、悩める友だちと一緒に考える心と行動する態度の育成が必要である。 ・児童生徒が安心して学校に相談できる体制の構築・充実を図るとともに、援助希求能力を育成する。 ・県立学校において「1人1台端末を活用したこころの健康観察」を推進する。
・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、不登校児童生徒への早期支援の充実を図った。また、補助事業の実施により、校内教育支援センターの新規設置を支援した。	・本県小中学校において、不登校児童生徒数は依然高止まりの状況が続いている。 ・欠席10日に達する前に学校内外の専門機関と連携し、支援をつなぐ「愛の1・2・3運動+1」の取組の更なる推進を図る。 ・教育支援センター等整備支援事業の効果的な活用について、各市町村教育委員会へ情報共有を進める。
【基本的方向性3】 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成	
・県学力・学習状況調査を実施し、一人一人の課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを児童生徒に提供するなど、調査実施後の課題克服の取組を充実させた。また、結果分	・児童生徒の「読み解く力（正確に読む、思考する、表現する）」の育成が必要である。 ・県学力・学習状況調査及び「基礎的な読む力」を測るテストを実施し、課題の改善

析や授業改善に活用できる資料を教員に提供した。	についての検証を行うとともに、個人票等の分析結果とデジタルドリル教材等、家庭学習に関する資料及び「読み解く力」を高める授業実践例等を活用し、児童生徒の個に応じた学びの充実を図る。
SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校や学力向上研究指定校の取組の普及を行うとともに、教育課程研究協議会や学校訪問等の機会を通じて、指導・助言を行った。	- 全ての教科・科目等において探究的な学びを充実させる必要がある。 - 研究指定校の取組の普及や学習指導充実のための指導・助言を行う。
【基本的方向性4】障がいや多様な教育的ニーズに応える	
「学びの場の検討のための補助資料」については、6月に試行版を市町村に配布し、様式・内容等への意見等を収集。完成版を年度末に通知した。	- 補助資料の更なる活用の促進を行う必要がある。 - 様式や内容について自治体の意見や気づきを収集し、適宜改訂を行う。
- 経験年数に応じた特別支援学級担当者の指導力の向上を目的とし、新任担当者研修や特別支援教育コアティーチャー研修を実施した。 - 通常の学級を担当する教員等を対象としたオンデマンドコンテンツを配信した。	- 特別支援教育の専門性向上に資する研修の受講率をより向上させる必要がある。 - 担当者研修等を通して、特別支援学級や通級による指導の充実を図る。 - 個別の教育支援計画の意義についての理解啓発を進め、通常の学級における誰もが分かりやすい授業づくりの徹底を図る。
日本語指導の充実のに向けた指導者の育成、相談窓口の設置及び日本語指導員養成のための研修会を実施した。	- 日本語指導が必要な児童生徒の受入れ体制や日本語指導等の支援体制を充実させる必要がある。 - 教員や日本語指導員の研修の機会を確保するとともに、受入れ体制や支援の一層の充実を図る取組を推進する。
【基本的方向性5】キャリア教育の充実、グローバル人材の育成	
- 地域（産官学等）と連携し、県立高校（全日制）において、65.4%の高校で、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ。 - 学校と産業界等が連携したキャリア教育として、「マイスター・ハイスクール普及促進事業」や「県立高校半導体人材育成事業」に取り組んだ。	- 熊本県の産業界の状況は大きく変化しており、学校のみで人材育成することは困難である。 「熊本県版マイスター・ハイスクール」の全県展開をとおして、学校と産業界等が連携・一体となった人材育成に取り組む。 - 県立高校の生徒及び教職員に県内企業に対する理解や地元で働く魅力を体験的に知る機会をこれまで以上に創出してい

	く。
・研修会、学校訪問及び先進校視察を通して教員の指導力向上に努めるとともに、生徒向けの英語による発信力強化を目的としたワークショップを実施し、生徒の英語力向上を図った。	・目標値の達成に向けて更なる継続した取組が必要である。 ・中学校では CEFR A1 レベル、高等学校では CEFR A2 レベルの英語力を有する生徒の割合を増やすために、引き続き、研修会や学校訪問を実施し、言語活動の充実を図るとともに、授業の評価に関する指導・助言を行う。
【基本的方向性 6】 魅力ある学校づくり	
・熊本スーパーハイスクール構想に基づき 45 校 48 課程において県指定校事業を実施したほか、「第 4 回県立高校学びの祭典」を開催するなど、県立高校の魅力化の取組を推進した。 ・県内 7 市町村 8 高校において地域との協働体制の先導モデル構築に取り組み、新たなコンソーシアムが設立された。	・県立高校魅力化のためには地域と一体となった取組が必要である。 ・県立高校あり方検討会からの提言（R7.9）や高校教育改革に関するグランドデザイン（R8.2）を踏まえ、令和 8 年度（2026 年度）末までに本県の高校教育改革実行計画（仮称）を策定する。
【基本的方向性 7】 子供たちの学びを支える環境づくり	
・熊本大学教育学部と令和 7 年 10 月に連携協定を締結し、教員志望学生の資質・能力向上、教育実習の充実、優秀な人材確保に向けた連携体制を構築した。	・教職員の志願者数は、依然として減少傾向であるため、一層の人材確保を図る必要がある。 ・県内外の大学との連携を強化し、教職の魅力発信や学生向け説明会を通じて、教員志望学生の早期発掘と確保を進める。
・学校や市町村教育委員会、教育事務所の管理職に、業務改善ハンドブックや事例集の説明会を実施し、働き方改革の意識啓発を行った。 ・県立学校（整備困難な一部の学校除く）の電話に、録音告知及び録音機能を整備し、業務の負担軽減を図った。	・教職員の時間外在校等時間は減少しているものの、その減少幅は鈍化傾向にあるため、更に働き方改革を推進する必要がある。 ・民間コンサルタントや庁内各課と連携し、会議等を通じて、市町村教育委員会の計画推進を支援する。 ・校務支援システムの見直しや、各種システム及び ICT を活用した更なる校務の効率化を推進する。
・熊本県地域クラブサポーターバンク（指導者バンク）を運営するとともに、指導者研修会を開催し、指導者の人材の確保と育成を図った。	・休日の部活動の段階的な地域移行の推進に向けては、市町村における人材確保や予算確保等の課題がある。 ・熊本県地域クラブサポーターバンクのシステム改善を進めるとともに、市町村ミ

	ーティング等を実施し、県民への周知を図ることで、学校関係者の理解促進や指導者確保につなげる。
・県立学校及び市町村立学校の1人1台端末の更新について、共同調達等により更新を行った。また、1人1台端末活用の日常化に伴い県立学校の学習系ネットワーク回線の増強を行った。	・令和8年度以降も県立・市町村立学校において1人1台端末の更新が必要である。 ・計画的かつ適切な更新を進めるとともに、更なるICTの活用促進や次世代校務システムの共同調達について県及び市町村による検討・意見交換等を行う。 ・県次期教育情報基盤システム等の構築に取り組む。
【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	
・古墳館で定期体験教室、移動体験教室、来館しての体験活動等を実施した。	・装飾古墳館や鞠智城・温故創生館は、県内の地域によっては知名度が未だ低い点が課題である。 ・体験活動の要望に応えるため、継続して取り組みを進めていく。
・総合型地域スポーツクラブの育成及び支援に向け、広域スポーツセンターと連携して指導者育成やクラブ間交流の推進等を行った。	・「ふれあいスポーツ」を誰でも参加しやすく魅力ある内容となるイベントにする必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の活用を促進することで、行政との連携を強化し、総合型地域スポーツクラブの質的向上と認知度の向上を図り、加入者の増加につなげる。
【基本的方向性9】災害からの復旧・復興	
・令和2年7月豪雨で被災した文化財（国・県指定、国登録）は、復旧対象42件のうち40件が復旧した。	・引き続き、文化財（国指定、国登録）の災害復旧を進める。
【基本的方向性10】子供からの意見聴取・対話	
・「第4期熊本県教育振興基本計画」の推進に当たり、計画評価段階における子供からの意見聴取の実施に向け、手法や実施時期等の検討及び予算確保に取り組んだ。	・令和8年度に対面形式での意見聴取を実施予定。意見聴取後は子供の意見を整理し、「第4期熊本県教育振興基本計画」の後半期における施策への反映に向けた検討等を行う。